


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2011年4月1日
(第47期)	至	2012年3月31日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
① 連結貸借対照表	32
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
⑤ 連結附属明細表	61
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
① 貸借対照表	62
② 損益計算書	64
③ 株主資本等変動計算書	66
④ 附属明細表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月28日
【事業年度】	第47期（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	170,253	183,580	167,926	139,322	138,832
経常利益 (百万円)	4,481	6,253	9,333	8,478	6,656
当期純利益 (百万円)	2,397	627	3,527	3,843	4,210
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,959	4,781
純資産額 (百万円)	85,165	83,070	85,991	88,358	90,687
総資産額 (百万円)	140,177	166,273	149,954	139,723	137,620
1株当たり純資産額 (円)	1,757.76	1,738.19	1,813.72	1,902.48	2,005.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.96	16.83	94.61	103.60	114.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 —	※1 —	※1 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	46.9	39.0	45.1	50.4	53.2
自己資本利益率 (%)	3.6	1.0	5.3	5.6	5.9
株価収益率 (倍)	25.01	82.49	12.12	12.97	11.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,255	△4,433	7,990	19,071	5,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,602	2,181	△632	5,032	△65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,544	6,602	△4,113	△8,075	△5,094
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	35,930	40,290	43,534	59,562	59,705
従業員数 (人)	2,711	3,051	2,825	2,648	2,600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	32,218	10,516	2,523	1,793	1,784
経常利益 (百万円)	3,321	851	1,720	1,222	1,170
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,907	754	1,590	△19	1,179
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	38,880	38,880	38,880	38,880	38,880
純資産額 (百万円)	30,733	30,202	30,933	29,800	29,478
総資産額 (百万円)	39,555	31,420	32,161	31,006	30,795
1株当たり純資産額 (円)	821.43	810.14	829.75	804.99	807.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	※1 25.00 (9.00)	※2 23.00 (9.00)	※3 23.00 (9.00)	※3 23.00 (9.00)	※3 23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	50.91	20.23	42.67	△0.52	32.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※4 -	※4 -	※4 -	※5 -	※4 -
自己資本比率 (%)	77.7	96.1	96.2	96.1	95.7
自己資本利益率 (%)	6.1	2.5	5.2	△0.1	4.0
株価収益率 (倍)	31.43	68.62	26.88	-	40.14
配当性向 (%)	49.11	113.71	53.91	-	71.60
従業員数 (人)	704	12	11	11	11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2008年10月1日付で吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建築事業を非連結子会社であった(株)日本内装に承継し、同社を連結子会社としました。なお、同日付で(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更しました。

したがって、第44期につきましては、第2四半期までの事業会社としての業績に第3四半期以降の持株会社としての業績が加えられたものであります。

また、従業員数の減少の要因は、従業員を大半を高松建設(株)へ承継したことによるものです。

なお、第45期以降につきましては、事業年度を通じた持株会社の業績となっております。

3. ※1 創業90周年記念配当7.00円を含んでおります。
 ※2 持株会社移行記念配当5.00円を含んでおります。
 ※3 特別配当 5.00円を含んでおります。
4. ※4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 ※5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、1917年10月大阪市において先代高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

1965年 6 月	資本金 3 百万円をもって㈱高松組を設立
1970年 2 月	一級建築士事務所大阪府知事登録
1971年 2 月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
1978年 2 月	建設業法による建設大臣許可変更
1980年11月	㈱日本内装を設立
1983年 1 月	東京都中央区に東京支店（のち東京本店）を開設
1990年10月	高松建設㈱に商号変更
1993年 3 月	やまと建設㈱（本店所在地・大阪府）（子会社）を設立
1994年 4 月	㈱高富士（現㈱日本建商（本店所在地・大阪府）（子会社））を設立
1996年 3 月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪市淀川区新北野一丁目 2 番 3 号に移転
1997年 4 月	やまと建設㈱（本店所在地・東京都）（子会社）を設立
1997年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
1999年 1 月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、I S O 9001認証取得
2000年 1 月	日本オーナーズクレジット㈱（子会社）を設立
2000年 1 月	東京証券取引所市場第二部に上場
2000年10月	小松建設工業㈱（現青木あすなる建設㈱）の株式取得、それにともない小松舗道㈱（現あすなる道路㈱）を子会社化
2000年12月	㈱日本建商（本店所在地・東京都）（子会社）を設立
2000年12月	大阪本店・本社において環境国際規格 I S O 14001認証取得
2002年 7 月	㈱青木建設の株式取得、それにともない青木マリーン㈱を子会社化
2002年10月	高松建設㈱、あすなる建設㈱および㈱青木建設の 3 社を基幹として GWA（Green Wood Alliance）を結成
2004年 1 月	㈱住之江工芸の全株式を取得、同社を子会社化
2004年 4 月	あすなる建設㈱と㈱青木建設が合併し、青木あすなる建設㈱となる
2004年 7 月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番 5 号に移転
2005年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
2005年 4 月	戸建住宅事業部門（J P ホーム事業本部）を分社化し、J P ホーム㈱（子会社）を設立
2005年11月	㈱金剛組（子会社）を設立
2006年 1 月	旧㈱金剛組より社寺建築事業を全面的に譲受け、新「㈱金剛組」としてスタート
2006年 2 月	大和ロック㈱（子会社）を青木あすなる建設㈱を通じて設立
2006年 5 月	青木あすなる建設㈱が東興建設㈱の株式取得、同社を子会社化
2007年 9 月	㈱金剛組が㈱中村社寺の株式取得、同社を子会社化
2008年 9 月	青木あすなる建設㈱がみらい建設工業㈱およびみらいジオテック㈱の株式取得、両社を子会社化
2008年 9 月	青木マリーン㈱がテクノマリックス㈱の株式取得、同社を子会社化
2008年 9 月	やまと建設㈱（本店所在地・東京都）が㈱エムズの株式取得、同社を子会社化

2008年10月	吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建設事業を(株)日本内装に承継
2009年10月	当社は(株)高松コンストラクショングループに、(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更 みらい建設工業(株)がやまと建設(株)（本店所在地・東京都）から(株)エムズの株式を取得、同 社を子会社化
2010年4月	青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併、合併後の商号は青木マリーン(株)
2010年6月	東興建設(株)、みらいジオテック(株)および大和ロック(株)が合併、商号を東興ジオテック(株)に 変更
2011年6月	青木あすなる建設(株)が新潟みらい建設(株)（子会社）を設立
2012年2月	当社およびグループ各社の東京地区事業拠点を東京都港区芝四丁目8番2号に移転、集約
2012年5月	青木あすなる建設(株)が(株)島田組および(株)アクセスの株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設㈱ (建築工事)、㈱金剛組・㈱中村社寺 (社寺建築)、JPホーム㈱ (RC戸建住宅)、㈱住之江工芸 (インテリアリフォーム)、やまと建設㈱ [大阪府]・やまと建設㈱ [東京都] (リフォーム・メンテナンス)、㈱エムズ (リノベーション事業)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなる建設㈱ (土木・建築工事)、みらい建設工業㈱ (港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

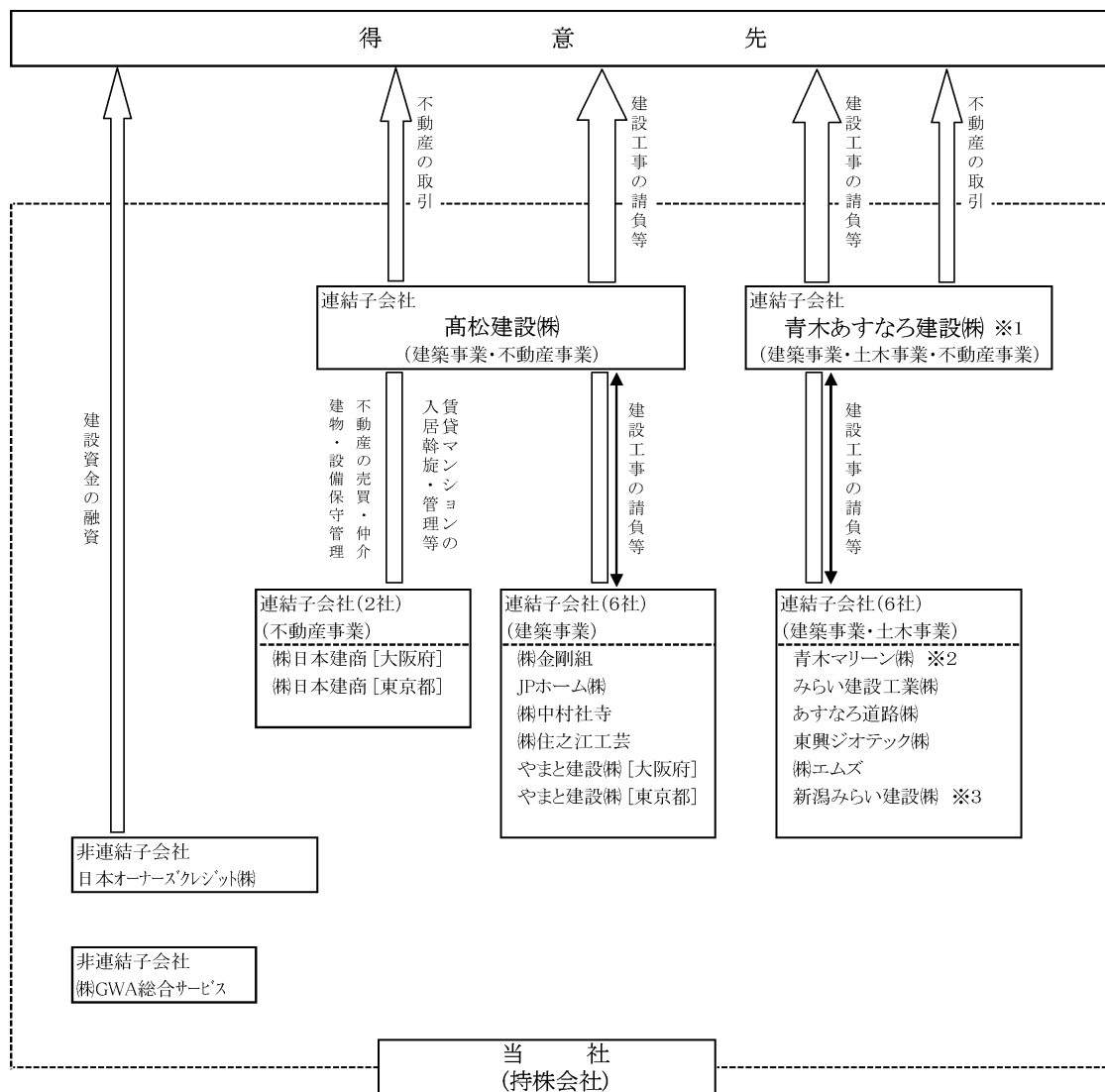
青木マリーン㈱ (海洋土木工事)、あすなる道路㈱ (舗装工事)、東興ジオテック㈱ (法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設㈱ (舗装・一般土木工事)

(不動産事業)

㈱日本建商 [大阪府]・㈱日本建商 [東京都] (不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱ (建築資金融資)、㈱GWA総合サービス (人材派遣・職業紹介)



(注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。

※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

※3 2011年6月1日に青木あすなる建設㈱が設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高松建設㈱ ※1 ※2	大阪市 淀川区	5,000	建築事業、 不動産事業	100.0	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
青木あすなろ建設㈱ ※1 ※3 ※4	東京都 港区	5,000	建築事業、 土木事業、 不動産事業	72.8	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
青木マリーン㈱ ※1 ※3	神戸市 東灘区	2,949	土木事業	57.4 (57.4)	役員の兼務…有
みらい建設工業㈱ ※1 ※5	東京都 港区	2,500	建築事業、 土木事業	100.0 (100.0)	
㈱金剛組	大阪市 天王寺区	300	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
J Pホーム㈱	東京都 中央区	100	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
㈱中村社寺	愛知県 一宮市	100	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務…有
㈱住之江工芸	堺市 美原区	98	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務…有
あすなろ道路㈱	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0 (100.0)	
東興ジオテック㈱ ※6	東京都 港区	80	土木事業	100.0 (100.0)	
やまと建設㈱〔大阪府〕	大阪市 北区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務…有
㈱日本建商〔大阪府〕	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
やまと建設㈱〔東京都〕	東京都 港区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務…有
㈱日本建商〔東京都〕	東京都 中央区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務…有
㈱エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	
新潟みらい建設㈱ ※7	新潟県 南魚沼郡	10	土木事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。
3. ※1 特定子会社に該当します。
4. ※2 高松建設㈱は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高	30,485百万円
(2)経常利益	3,895
(3)当期純利益	1,931
(4)純資産額	10,939
(5)総資産額	19,608

5. ※3 有価証券報告書を提出しております。
6. ※4 青木あすなろ建設㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. ※5 みらい建設工業㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高	23,110百万円
(2)経常利益	626
(3)当期純利益	549
(4)純資産額	7,898
(5)総資産額	18,903

8. ※6 東興ジオテック㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高	14,600百万円
(2)経常利益	254
(3)当期純利益	203
(4)純資産額	2,641
(5)総資産額	9,474

9. ※7 新潟みらい建設㈱は、2011年6月1日に青木あすなろ建設㈱が100%出資し設立した会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	1,264
土木事業	1,063
不動産事業	176
報告セグメント計	2,503
全社（共通）	97
合計	2,600

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
全社（共通）	11	40.6	18.5	5,671

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また執行役5名を含んでおりません。
2. 平均勤続年数の算定にあたり、グループ会社からの転籍者および出向者は各社における勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、個人消費も底堅さを取り戻してまいりました。

しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気は一進一退の様相で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は、震災復興需要が本格化してまいりましたが、執行のずれこみなどにより小幅な増加にとどまり、民間投資についても回復が緩やかなものとなったほか、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、キーワードに「プラスαの知恵と努力」を掲げて社員一人一人が取り組み、営業、生産、リスク管理などの全ての分野において、「着実に一步二歩前進する」よう努めてまいりました。高松建設グループについてはビジネスモデルの進化による更なる発展を図り、青木あすなる建設グループについては新事業分野、リニューアル分野、非住宅分野への取組を重点強化して受注拡大を図り、また震災事業本部を設置し被災地の復旧・復興に積極的に取り組みました。

その結果、受注高は134,381百万円（前期比3.6%減）となり、売上高は138,832百万円（前期比0.4%減）となりました。

利益につきましては、受注競争による利益率の低下や労務費の負担増が影響し、原価管理の徹底や販管費の見直しに努めましたものの、営業利益は5,748百万円（前期比15.7%減）となり、経常利益はみらい建設工業を連結の範囲に加えたことにより発生した負ののれんの償却（営業外収益）が昨年9月で終了したこともあり、6,656百万円（前期比21.5%減）となりました。

当期純利益につきましては、法人税等調整額の減少などにより前期比9.5%増の4,210百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

当連結会計年度の受注高は62,936百万円（前期比16.7%減）、完成工事高は68,241百万円（前期比4.1%増）となり、セグメント利益につきましては4,670百万円（前期比19.2%減）となりました。

(土木事業)

当連結会計年度の受注高は64,959百万円（前期比11.7%増）、完成工事高は64,105百万円（前期比5.7%減）となり、セグメント利益につきましては1,791百万円（前期比8.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は6,485百万円（前期比12.1%増）となり、セグメント利益につきましては973百万円（前期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より142百万円増加の59,705百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は5,302百万円の増加（前連結会計年度は19,071百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,804百万円、売上債権の減少3,621百万円等の収入があった一方、法人税等の支払2,604百万円、未払消費税等の減少1,363百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は65百万円の減少（前連結会計年度は5,032百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入850百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,062百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は5,094百万円の減少（前連結会計年度は8,075百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減3,350百万円、配当金の支払額846百万円、自己株式の取得による支出647百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注および売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前年同期比 (%)
建設 事業	建築事業 (百万円)	62,936	△16.7
	土木事業 (百万円)	64,959	11.7
	計 (百万円)	127,895	△4.4
不動産事業 (百万円)		6,485	14.0
計 (百万円)		134,381	△3.6

(2) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前年同期比 (%)
建設 事業	建築事業 (百万円)	68,241	4.1
	土木事業 (百万円)	64,105	△5.7
	計 (百万円)	132,346	△0.9
不動産事業 (百万円)		6,485	12.1
計 (百万円)		138,832	△0.4

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、提出会社個別の事業の状況につきましては、持株会社であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、内外の諸政策にも支えられ、緩やかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、原油高や電力不足懸念などリスク要因も多く、景気の自律回復には相当期間を要するものと考えられます。

建設業界におきましては、今後数年間は震災復興需要に加え、民間投資も回復が見込まれるなど、建設投資の増加が期待されますが、価格競争の熾烈化や資材価格、労務費の高騰等、採算への懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

ここ数年、グループ各社の業績は、建設投資の減少と相まって売上面では減少傾向にあり、この縮小傾向に歯止めをかけ、早期に安定的で持続可能な成長路線を取り戻すことが当社グループが直面する最重要課題であると認識しております。

現在、100周年に向かっての長期計画を策定しておりますが、グループ各社が従来の延長線上ではなく、強味を持つ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などイノベーションへの挑戦をおこなうなどにより、5年後のあるべき姿の実現に向けて邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 受注環境の変化によるリスク

震災復旧・復興需要が一巡しますと、公共建設投資は再び削減傾向が続くものと予想しておりますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制によるリスク

建設業においては、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 税制改正および金利高騰によるリスク

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案をおこなっておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業に必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害によるリスク

地震、台風等の自然災害の発生や火災等の人災により、施工中の物件に被害が生じた場合、また、本社・本店、営業所等の営業拠点に被害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、「環境・防災技術、リニューアル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化施工」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は87百万円であり、研究開発費につきましては各セグメントに配分しておりません。

(建築事業)

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。今期施工は3件で、累計施工実績は44件であります。

(2) 社寺建築におけるエアード断震システム

センサーが一定以上の地震を感知すると、瞬時に高圧タンクから圧縮空気を人工地盤とべた基礎底部の間に封入し、宙に浮かせることにより建物を地面と離して地震の揺れを断つ工法であります。

開発元であるツーバイ免震住宅株式会社と独占的な契約を結び、全国の宗教建築および文化財建造物において、全国で唯一施工する権利を獲得しております。累計実績は2件であります。

(土木事業)

(1) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

自然の水位差を用いて貯水池等の堆砂を下流に排出する工法であります。今期は、国土交通省天竜川ダム再編事業における天竜川吸引工法現地実験工事を受注し完了しております。また、発電所沈砂池水路での堆砂処理用に新設したハイドロ I 工法を用いた土砂排除装置は良好な結果を得ており、施主にも好評を頂いております。累計実績は11件（国土交通省実験含む）であります。

(2) 高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮しております。付加装置を装着することにより従来システムではできなかった高濃度・大水深薄層浚渫排土を効率的にできることを確認しております。今期は改良型先端吸引アタッチメントおよび連続排土システムの開発・実証試験を実施いたしました。

(3) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能であります。今期は、探査技術の改良を図り、グラウンドアンカーの調査、橋脚の根入寸法調査、電力施設基礎杭の調査等を実施いたしました。今期実施は10件で、累計実績は321件（自社実施分）であります。

(4) 汚染土壌浄化技術

バイオレメディエーション（生物的浄化法）による油汚染土壌の原位置処理技術について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。また、放射性物質により汚染された土壌の除染、修復技術についての調査・研究を実施いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,102百万円減少し、137,620百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,431百万円減少し、46,933百万円となりました。

その主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加し、90,687百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し65.9%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は73,240百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し53.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は前期比0.4%減の138,832百万円となりました。その内訳は、建築事業68,241百万円（前期比4.1%増）、土木事業64,105百万円（前期比5.7%減）、不動産事業6,485百万円（前期比12.1%増）であります。

(営業利益)

グループの総力をあげて原価および経費の節減に取り組んでまいりましたが、労務費の高騰や受注競争の激化により利益率の低下を余儀なくされ、営業利益は前期比15.7%減の5,748百万円となりました。

(経常利益)

過年度に株式取得した連結子会社の負ののれんの償却（営業外収益）が昨年9月に終了したこと等により、経常利益は前期比21.5%減の6,656百万円となりました。

(当期純利益)

前期に計上した投資有価証券の強制評価減および繰延税金資産の回収可能性見直し等による法人税等調整額が、当期は大幅に減少したことなどから、当期純利益は前期比9.5%増の4,210百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動により5,302百万円増加、投資活動により65百万円減少し、財務活動により5,094百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加の59,705百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載してあります。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,226百万円であり、その主なものは、土木事業において土砂運搬用押船およびバージをコンテナ運搬船へ改造したものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
本社・東京本社 (大阪市淀川区他)	事務所	807	12	1,947	1,058	1,878	11
賃貸設備 (西日本地区) (大阪市天王寺区他)	事務所等	144	15	819	429	589	—
賃貸設備 (西日本地区) (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	14	—	18,962	1,032	1,046	—
賃貸設備 (東日本地区) (東京都中央区他)	事務所等	573	3	4,255	1,531	2,108	—
賃貸設備 (東日本地区) (埼玉県川口市他)	機材センター	5	—	1,926	338	344	—

(注) 1. 提出会社は持株会社であり、設備の大半を事業会社である連結子会社等に賃貸しているため、報告セグメントごとに分類せず、一括して記載しております。

2. 連結会社以外に賃貸しているものは次のとおりです。

西日本地区 : 土地 441㎡ 建物 124㎡

東日本地区 : 土地 532㎡ 建物 1,202㎡

3. 東京本社の事務所は連結会社以外から賃借しております。

所在地: 東京都港区 年間賃借料: 28百万円

4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)								従業員 数 (人)	摘要
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	船舶	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計		
						面積 (㎡)	金額					
青木あすなる 建設㈱	本社 東京土木本店 東京建築本店 (東京都港区他)	建築事業 土木事業 不動産事業	215	70	—	47,543	575	8	—	869	534	※1
	大阪土木本店 大阪建築本店 (大阪市北区他)		820	4	—	4,876	1,892	—	—	2,716	198	※2
	計		1,035	74	—	52,419	2,467	8	—	3,586	732	
青木マリーン㈱	本社 (神戸市東灘区)	土木事業	68	90	1,602	540	204	2	—	1,969	83	
東興ジオテック㈱	本社 (東京都港区)	土木事業	254	215	—	93,665	1,667	2	1	2,141	358	※3

- (注) 1. ※1 管轄する東日本地区で保有する設備として、技術研究所(茨城県つくば市:建物125百万円、土地144百万円(23,699㎡))等を含めて記載しております。
2. ※2 管轄する西日本地区で保有する設備として、九州支店(福岡市博多区:建物135百万円、土地413百万円(1,221㎡))等を含めて記載しております。
3. ※3 保有する設備として、テクニカルセンター(栃木県さくら市:建物94百万円、土地341百万円(27,860㎡))および不定形耐火物製造工場(広島県東広島市:建物18百万円、土地736百万円(32,023㎡))等を含めて表示しております。
4. 事務所の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は539百万円であります。
5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月1日 ※	19,440,000	38,880,000	—	5,000	—	272

(注) ※ 2006年2月15日開催の取締役会決議により、2006年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2006年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	23	309	110	1	8,907	9,382	—
所有株式数 (単元)	—	59,873	791	25,392	32,569	1	270,157	388,783	1,700
所有株式数 の割合(%)	—	15.40	0.20	6.53	8.38	0.00	69.49	100.00	—

(注) 自己株式2,360,777株は、「個人その他」に23,607単元および「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,051	23.28
高松 孝育	大阪府豊中市	8,247	21.21
㈱孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	807	2.08
高松コンストラクショングループ 社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	598	1.54
㈱池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	424	1.09
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシ ュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	407	1.05
計	—	23,125	59.48

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が2,360千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.07%であります。
2. 中央三井信託銀行㈱は2012年4月1日をもって、住友信託銀行㈱、中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、三井住友信託銀行㈱に商号変更しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は802千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,360,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,517,600	365,176	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	365,176	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱高松コンストラ クシヨングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	2,360,700	—	2,360,700	6.07
計	—	2,360,700	—	2,360,700	6.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号の規定にもとづく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年6月29日)での決議状況 (取得期間 2010年7月1日～2011年6月28日)	500,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	183,100	190,541,800
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	316,900	709,458,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.38	78.83
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	63.38	78.83

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2011年6月29日)での決議状況 (取得期間 2011年7月1日～2012年6月26日)	500,000	950,000,000
当事業年度における取得自己株式	500,000	647,285,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	302,714,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	31.86
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	31.86

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	55,398
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,360,777	—	2,360,777	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、特別配当5円（期末配当）を加え、1株当たり23円の年間配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で投資効率を考えて有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2011年11月9日 取締役会決議	329	9
2012年6月27日 定時株主総会決議	511	14

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高（円）	1,999	1,720	1,749	1,344	1,430
最低（円）	1,250	1,100	1,064	918	998

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
最高（円）	1,373	1,244	1,295	1,295	1,430	1,349
最低（円）	1,221	1,105	1,136	1,194	1,239	1,271

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	1937年9月27日生	1965年6月 当社代表取締役社長 1990年4月 当社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役名誉会長（現任） 2008年10月 高松建設㈱取締役名誉会長（現任）	※1	9,051
代表取締役 会長		朴木 義雄	1942年4月9日生	2000年4月 当社専務取締役企画開発本部長 2001年6月 小松建設工業㈱（現青木あすなろ建設 ㈱）代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 当社代表取締役社長 2010年4月 青木あすなろ建設㈱代表取締役会長 2010年6月 同社取締役（現任） 2011年6月 高松建設㈱取締役（現任） 2012年4月 当社代表取締役会長（現任）	※2	8
代表取締役 社長		小川 完二	1949年7月3日生	2003年6月 当社入社顧問 2003年6月 当社代表取締役副社長本社担当 2004年4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 2004年4月 青木あすなろ建設㈱取締役（現任） 2006年1月 ㈱金剛組代表取締役社長 2006年3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統括 2007年9月 ㈱中村社寺代表取締役会長 2008年10月 当社代表取締役副社長 2009年8月 高松建設㈱取締役（現任） 2012年4月 当社代表取締役社長（現任） 2012年4月 ㈱金剛組代表取締役会長（現任）	※1	11
専務取締役	管理本部 担当	北村 明	1952年9月30日生	2001年6月 ㈱日本建商〔大阪府〕常務取締役 2006年3月 当社入社本社統括代理兼総務室長 2006年4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務室 長 2006年6月 当社取締役常務執行役員本社統括兼総務 室長 2008年6月 日本オーナーズクレジット㈱代表取締役 社長（現任） 2008年10月 当社常務取締役経営管理本部担当 2011年4月 当社常務取締役内部管理本部統括役員 2011年6月 青木あすなろ建設㈱取締役（現任） 2011年6月 高松建設㈱取締役（現任） 2012年4月 当社専務取締役管理本部担当（現任）	※2	0
取締役		高松 孝育	1939年10月27日生	1965年6月 当社専務取締役 1973年1月 当社代表取締役専務 1983年6月 当社代表取締役副社長 1990年4月 当社代表取締役社長 2001年6月 小松建設工業㈱（現青木あすなろ建設 ㈱）取締役会長 2004年4月 当社代表取締役社長執行役員 2004年4月 青木あすなろ建設㈱取締役（現任） 2005年6月 当社代表取締役会長 2008年10月 高松建設㈱取締役会長 2010年6月 同社取締役（現任） 2012年4月 当社取締役（現任）	※1	8,247

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石田 優	1949年4月2日生	1968年4月 当社入社 1994年6月 当社取締役大阪本店建築部長 1999年4月 当社常務取締役大阪本店長 2001年4月 小松建設工業㈱(現青木あすなろ建設 ㈱)専務執行役員建築統括 2001年6月 同社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 同社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 当社取締役 2005年4月 青木あすなろ建設㈱取締役(現任) 2005年6月 当社代表取締役社長執行役員 2008年10月 当社取締役(現任) 2008年10月 高松建設㈱代表取締役社長(現任)	※2	47
取締役		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 ㈱青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 青木あすなろ建設㈱代表取締役社長兼社 長執行役員(現任) 2008年10月 当社取締役(現任) 2009年8月 高松建設㈱取締役(現任)	※2	4
取締役		高松 孝嘉	1967年2月6日生	1990年4月 当社入社 2005年4月 当社社長室長 2005年6月 当社取締役社長室長 2006年3月 当社取締役(現任) 2006年3月 ㈱日本建商[大阪府]取締役常務執行役 員 2008年10月 高松建設㈱執行役員経営企画室長 2009年8月 同社取締役執行役員本社統括 2011年4月 同社取締役常務執行役員本社統括(現 任)	※1	309
取締役		高松 浩孝	1971年2月28日生	1993年4月 ㈱あさひ銀行入行 1995年4月 ㈱ライフギアコーポレーション入社 2003年5月 J-STYLE BEAUTY & HEALTH COMPANY LIMITED(現J-STYLE CREATIONS COMPANY LIMITED)設立 代表取締役(現任) 2005年2月 ジャパンギアコーポレーション・リミテ ッド取締役(現任) 2007年6月 当社取締役(現任)	※1	292
取締役		高松 孝年	1970年9月6日生	1999年4月 当社入社 2005年6月 J Pホーム㈱取締役東京本店長 2009年4月 同社代表取締役副社長 2010年6月 当社取締役(現任) 2012年4月 J Pホーム㈱代表取締役社長(現任)	※2	297
常勤監査役		清末 敬二	1949年10月11日生	1977年1月 当社入社 1997年6月 当社内部監査室長 2000年6月 当社財務部長 2006年4月 当社執行役員会計本部長 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	※3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平戸 邦俊	1951年3月29日生	1997年5月 (株)富士銀行方南町支店長 2002年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ コンプライアンス統括部長 2003年5月 (株)みずほ銀行法務部長 2005年10月 (独)日本高速道路保有・債務返済機構監事 2009年10月 (株)みずほ銀行人事部付嘱託 2011年6月 当社常勤監査役(現任)	※4	0
監査役		杉上 七三夫	1929年3月28日生	1951年4月 大阪国税局入局 1966年3月 税理士開業 1984年4月 当社監査役(現任)	※3	15
計						18,288

- (注) 1. 取締役名誉会長高松孝之と取締役高松孝育は兄弟であります。
2. 取締役高松孝嘉は、取締役高松孝育の長男であります。
3. 取締役高松浩孝は、取締役名誉会長高松孝之の長男であります。
4. 取締役高松孝年は、取締役高松孝育の次男であります。
5. 監査役平戸邦俊および杉上七三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所(株)常務取締役兼執行役員企画本部長 2003年6月 同社退職	—

なお、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

7. ※1 取締役の任期は2011年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2013年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
※2 取締役の任期は2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
※3 監査役の任期は2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
※4 監査役の任期は2011年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 提出日現在の執行役は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
執行役	後藤 博	企画開発本部長 兼 IR・広報室長
執行役	松下 善紀	管理本部長 兼 グループ統括部長
執行役	越智 栄治	事務センター長 兼 財務グループ長
執行役	中浜 潔	企画開発本部 経営企画部長
執行役	平山 正明	内部監査室長
執行役	辻本 幸男	内部監査室 大阪担当

9. 役員略歴に関する補足説明

2008年10月、吸収分割により持株会社に移行し建設事業を(株)日本内装に承継したことに伴い、当社は(株)高松コンストラクショングループに、(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

一部の項目につきましては、当社に関する事項に代えて、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する事項について記載しております。

①企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置付けております。

そのために持株会社である当社は、グループ全体の経営戦略を作成実施し、傘下の事業会社の経営管理と支援をおこないます。事業会社は、それぞれの事業領域の中で事業遂行の責任をはたしますが、各社の取締役会のチェック機能の充実や、監査役や内部監査室の監査機能の充実をはかることで、法令の遵守、透明性の高い経営、適切な意思決定を図り、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、社外監査役を選任するなど、取締役会の監督・監視機能を強化しております。また、監査役に中立で専門性の高い人材を選任し、監査役監査を支える体制を整えることで、監査役の機能を有効に活用しております。

各機関の状況は以下のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、提出日現在10名の取締役により構成され、グループ企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定をはじめグループ全体の経営方針・戦略の最終決定等をおこなっております。

また、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、提出日現在3名の監査役（うち社外監査役2名）により構成され、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従い、事業会社の監査役と連携をとり各社の重要な事業所への往査をおこなうほか、各社の取締役会等、重要な会議への出席や、当社ならびに事業会社の取締役等および会計監査人に報告を求めることで、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

c. 内部監査体制

当社は、グループ全体の内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は2名ですが、主要な事業会社に設置された内部監査部門と連携をとり、また、監査の内容によりその業務に通じた社員を補助者とし、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施しております。

また、被監査事業所に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言をおこなうなど実効性の高い監査を実施しております。

d. 内部統制とリスク管理体制

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項にもとづく、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について2006年5月18日開催の取締役会において決議し、その後2009年4月16日開催の取締役会において、一部改訂いたしております。

当社は、当社グループの「グループ全体の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」をグループ全従業員を対象に計画的に教育・研修を実施していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、グループの業務活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に事業会社と連携をとり、リスクの分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じ取締役会において審議をおこなっております。業務運営上のリスクについては、取締役会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告をおこなうほか、事業会社との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。

なお、当社ならびに事業会社は、企業経営および日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

e. コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規程および関係法規の遵守について様々な機会を通じてグループ全体に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、2005年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、グループ内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

f. 社会貢献活動

当社グループは、社会貢献活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」や「地域清掃活動」をおこなっております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は前述のとおり、社外監査役2名を含む監査役会および内部監査室を設置しております。

監査役会、内部監査室および事業会社の内部監査部門は定期的に意見交換をおこない、各監査業務が効率的かつ実効的におこなわれるよう、相互連携を図っております。

なお、常勤監査役清未敬二は、2000年6月から財務部長として、2006年4月から2008年6月の監査役就任までは、執行役員会計本部長として財務・経理部門を統括しており、社外監査役2名につきましても、「社外取締役および社外監査役」の項に記載のとおり、財務および経理に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は公認会計士7名、その他7名であります。

なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制および監査計画について協議をおこなうとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて適宜意見交換をおこなうなど、各監査業務が適正かつ実効的におこなわれる体制を整備しております。

④社外取締役および社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社独自の具体的基準は定めておりませんが、様々な分野に関する豊富な経験と知識を有し、実質的に独立性を確保しうる者を選任することとしております。

各社外監査役の当社との関係等につきましては以下のとおりであります。

平戸邦俊は、金融機関における支店長およびコンプライアンス、法務部門の長としての経験ならびに(独)日本高速道路保有・債務返済機構の監事としての専門的な知識と幅広い実務経験を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏の出身銀行である株式会社みずほ銀行は当社の取引銀行であります。同行と当社との間には当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

杉上七三夫は、税理士としての豊富な専門知識と高い識見を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

なお、社外監査役の平戸邦俊は、中立な立場から客観的に経営を監視できるものとして、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員の出出をおこなっております。

社外監査役と当社との間にその他特別の利害関係はありません。

当事業年度末現在、社外監査役平戸邦俊は当社株式を0千株、社外監査役杉上七三夫は当社株式を15千株保有しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場から意見を賜ったり、コンプライアンス体制の確立にあたって第三者の立場から批判をいただくといった役割を、社外監査役2名を含む監査役が、平素の監査の強化や取締役会での積極的な発言をつうじて、十分に発揮しており、経営の透明性を確保できていると認識しております。

なお、常勤監査役2名が大阪と東京に常駐し、グループ全体をきめ細かく監査する体制をとっております。

⑤役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	111	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	—	4

- (注) 1. 報酬等の総額は、当社支払額を記載しております。
 2. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。
 3. 使用人兼務役員はおりません。
 4. 社外役員の員数は、当事業年度において辞任または社外役員でなくなった者を含みます。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬総額の限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：年額250百万円以内（2004年6月29日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：年額45百万円以内（1997年6月25日定時株主総会決議）

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株式の保有状況

当社の保有状況については以下のとおりであります。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額	1,381百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設(株)	711,000	255	グループの事業活動における円滑な推進のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,719,634	194	
リゾートトラスト(株)	168,480	190	
(株)ミルボン	70,479	161	
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	496,700	146	
(株)ケー・エフ・シー	166,000	109	
(株)りそなホールディングス	231,265	91	
中山福(株)	142,000	83	
日本電通(株)	170,000	48	
(株)千葉興業銀行	84,900	40	

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242	グループの事業活動における円滑な推進のため
-----------------------	---------	-----	-----------------------

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設(株)	711,000	231	グループの事業活動における円滑な推進のため
リゾートトラスト(株)	168,480	226	
(株)池田泉州ホールディングス	1,719,634	197	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	512,345	135	
(株)りそなホールディングス	231,265	88	
中山福(株)	142,000	86	
(株)ケー・エフ・シー	91,000	59	
(株)千葉興業銀行	84,900	41	
東洋テック(株)	38,000	38	
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	54,450	22	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242	グループの事業活動における円滑な推進のため
-----------------------	---------	-----	-----------------------

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である青木あすなろ建設㈱については以下のとおりであります。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額	2,411百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業㈱	450,000	545	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道㈱	330	217	
関西電力㈱	108,400	196	
阪急阪神ホールディングス㈱	300,000	115	
山陽電気鉄道㈱	200,000	58	
㈱タカラレーベン	100,000	48	
積水ハウス㈱	37,000	28	
㈱大京	112,622	14	
太平洋興発㈱	149,000	12	
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7	
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業㈱	450,000	682	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道㈱	330	225	
関西電力㈱	108,400	138	
阪急阪神ホールディングス㈱	300,000	108	
㈱タカラレーベン	100,000	77	
山陽電気鉄道㈱	200,000	58	
積水ハウス㈱	37,000	30	
太平洋興発㈱	149,000	12	
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8	
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	70	—	70	—
計	91	—	91	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれにもとづく見積監査時間数の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得たうえで決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みをおこなっております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等についての情報収集をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,391	59,684
受取手形・完成工事未収入金等	45,692	※6 42,070
販売用不動産	2,787	2,773
未成工事支出金	1,295	999
不動産事業支出金	863	1,933
繰延税金資産	898	926
その他	4,049	4,182
貸倒引当金	△360	△150
流動資産合計	115,619	112,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,622	※1, ※7 3,115
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 479	※1 497
船舶（純額）	※1 711	※1 1,602
土地	※3 8,780	※3, ※7 9,382
リース資産（純額）	※1 48	※1 76
建設仮勘定	358	1
有形固定資産合計	13,000	14,675
無形固定資産		
	214	222
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 5,189	※2, ※4 5,000
投資不動産	※1 1,617	※1, ※7 283
繰延税金資産	1,247	1,205
その他	5,228	4,876
貸倒引当金	△2,395	△1,064
投資その他の資産合計	10,888	10,302
固定資産合計	24,103	25,200
資産合計	139,723	137,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	—
工事未払金	20,186	21,464
短期借入金	3,350	—
未払法人税等	1,813	1,329
未成工事受入金	5,383	5,742
賞与引当金	1,462	1,466
完成工事補償引当金	123	644
工事損失引当金	149	150
その他	6,541	4,629
流動負債合計	39,107	35,428
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 410	※3 373
退職給付引当金	9,026	9,059
船舶特別修繕引当金	59	83
負ののれん	743	—
その他	2,017	1,987
固定負債合計	12,256	11,504
負債合計	51,364	46,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,991	73,353
自己株式	△2,939	△3,586
株主資本合計	72,324	75,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	△139
土地再評価差額金	※3 △1,686	※3 △1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,895	△1,797
少数株主持分	17,930	17,446
純資産合計	88,358	90,687
負債純資産合計	139,723	137,620

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,537	132,346
不動産事業売上高	5,784	6,485
売上高合計	139,322	138,832
売上原価		
完成工事原価	※1 115,376	※1 115,953
不動産事業売上原価	※2 4,849	※2 5,463
売上原価合計	120,225	121,417
売上総利益		
完成工事総利益	18,161	16,393
不動産事業総利益	935	1,021
売上総利益合計	19,097	17,414
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,273	※3, ※4 11,665
営業利益	6,823	5,748
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	94	100
負ののれん償却額	1,486	743
その他	308	235
営業外収益合計	1,910	1,084
営業外費用		
支払利息	167	123
その他	87	53
営業外費用合計	255	177
経常利益	8,478	6,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	1,441	—
固定資産売却益	※5 119	※5 4
投資不動産売却益	229	56
負ののれん発生益	779	436
その他	124	35
特別利益合計	2,694	533
特別損失		
投資有価証券評価損	831	0
貸倒引当金繰入額	341	—
訴訟関連損失	31	120
事務所移転費用	※7 8	※7 239
退職給付制度終了損	422	—
災害による損失	※6 257	—
その他	647	24
特別損失合計	2,541	385
税金等調整前当期純利益	8,631	6,804
法人税、住民税及び事業税	2,425	2,140
法人税等調整額	1,362	17
法人税等合計	3,787	2,157
少数株主損益調整前当期純利益	4,843	4,646
少数株主利益	999	436
当期純利益	3,843	4,210

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,843	4,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	98
土地再評価差額金	—	36
その他の包括利益合計	116	※ 135
包括利益	4,959	4,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,935	4,308
少数株主に係る包括利益	1,023	473

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
当期首残高	67,003	69,991
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当 (中間配当)	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
当期変動額合計	2,988	3,362
当期末残高	69,991	73,353
自己株式		
当期首残高	△2,670	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△268	△647
当期末残高	△2,939	△3,586
株主資本合計		
当期首残高	69,604	72,324
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当 (中間配当)	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	2,719	2,714
当期末残高	72,324	75,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△301	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	69
当期変動額合計	92	69
当期末残高	△209	△139
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	28
当期変動額合計	－	28
当期末残高	△1,686	△1,658
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,987	△1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	97
当期変動額合計	92	97
当期末残高	△1,895	△1,797
少数株主持分		
当期首残高	18,374	17,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444	△483
当期変動額合計	△444	△483
当期末残高	17,930	17,446
純資産合計		
当期首残高	85,991	88,358
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当（中間配当）	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
自己株式の取得	△268	△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△386
当期変動額合計	2,366	2,328
当期末残高	88,358	90,687

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,631	6,804
減価償却費	642	715
負ののれん発生益	△779	△436
負ののれん償却額	△1,486	△743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△837	△1,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	521
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	29	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	33
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	24
受取利息及び受取配当金	△115	△106
支払利息	167	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	831	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△229	△56
固定資産売却損益 (△は益)	△119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,428	3,621
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	1,677	638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,328	△759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,339	1,181
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	372	359
未払又は未収消費税等の増減額	1,614	△1,363
その他	△65	△1,102
小計	21,719	7,912
利息及び配当金の受取額	119	106
利息の支払額	△157	△111
法人税等の支払額	△2,610	△2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,071	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,233	—
定期預金の払戻による収入	4,375	850
有形固定資産の取得による支出	△684	△1,062
有形固定資産の売却による収入	263	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△64
固定資産の除却による支出	—	△58
投資有価証券の取得による支出	△38	△11
投資有価証券の売却による収入	359	317
投資有価証券の償還による収入	100	—
投資不動産の売却による収入	1,938	244
出資金の売却による収入	0	39
子会社株式の取得による支出	△66	—
子会社の自己株式の取得による支出	△428	△340
その他	505	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,032	△65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,900	△3,350
長期借入金の返済による支出	△791	—
リース債務の返済による支出	△64	△70
自己株式の取得による支出	△269	△647
配当金の支払額	△856	△846
少数株主への配当金の支払額	△195	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,075	△5,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,027	142
現金及び現金同等物の期首残高	43,534	59,562
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,562	※ 59,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期 15社 当期 16社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新潟みらい建設㈱は2011年6月1日に連結子会社の青木あすなろ建設㈱が100%出資し設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

日本オーナーズクレジット㈱

㈱GWA総合サービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 主要な持分法非適用会社

日本オーナーズクレジット㈱

㈱GWA総合サービス

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

①販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および船舶については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却をおこなっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりました「不動産事業支出金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未成工事支出金」に表示していた2,158百万円は、「未成工事支出金」1,295百万円および「不動産事業支出金」863百万円として組替えております。
2. 前連結会計年度において表示しておりました流動負債の「支払手形・工事未払金等」は、当連結会計年度末において「支払手形」の残高がなくなったため、「工事未払金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形・工事未払金等」に表示していた20,283百万円は、「支払手形」97百万円、「工事未払金」20,186百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「投資不動産賃貸料」に表示していた130百万円は、「その他」として組替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資不動産管理費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「投資不動産管理費用」に表示していた71百万円は、「その他」として組替えております。
3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」および「事務所移転費用」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた687百万円は、「訴訟関連損失」31百万円、「事務所移転費用」8百万円、「その他」647百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」および「未払又は未収消費税等の増減額」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,561百万円は、「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」11百万円、「未払又は未収消費税等の増減額」1,614百万円、「その他」△65百万円として組替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産の増減額(△は増加)」および「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、「不動産事業支出金の増減額(△は増加)」と合わせて、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額(△は増加)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「販売用不動産の増減額(△は増加)」138百万円および「未成工事支出金の増減額(△は増加)」1,189百万円は、「たな卸資産の増減額(△は増加)」1,328百万円として組替えております。
3. 前連結会計年度において表示していた営業活動によるキャッシュ・フローの「工事未払金等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「工事未払金等の増減額(△は減少)」に表示していた△6,339百万円は、「仕入債務の増減額(△は減少)」△6,339百万円として組替えております。
4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」および「出資金の売却による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた445百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△59百万円、「出資金の売却による収入」0百万円、「その他」505百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
有形固定資産	15,624百万円	16,043百万円
投資不動産	14	3

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券	111百万円	112百万円

※3 事業用土地の再評価

提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結消去後の金額を純資産の部に計上しております。

(1) 提出会社

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。
- 再評価の実施年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△660百万円	△804百万円

(2) 一部の連結子会社

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。
- 再評価の実施年月日…2001年3月31日

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券	14百万円	14百万円

5 保証債務

(1) 次の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 386百万円
その他	1	
計	186	計 386

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して、保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
従業員	3百万円	従業員 1百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	—百万円	167百万円

※7 資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
49百万円	87百万円

※2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおり販売用不動産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
57百万円	51百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
従業員給料手当	5,703百万円	5,588百万円
賞与引当金繰入額	607	613

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	112百万円	87百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
土地	75百万円	建物・構築物 3百万円
機械・運搬具・工具器具備品	33	機械・運搬具・工具器具備品 1
その他	10	
計	119	計 4

※6 「災害による損失」

東日本大震災における被災地支援費用および工事復旧費用等

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	257百万円	一百万円

※7 「事務所移転費用」

東京本社および子会社の事務所移転に伴う原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	8百万円	239百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	124百万円
組替調整額	△33
税効果調整前	90
税効果額	8
その他有価証券評価差額金	98
土地再評価差額金:	
税効果額	36
その他の包括利益合計	135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,599,349	261,386	—	1,860,735

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2009年6月26日取締役会決議による市場買付	78,200株
2010年6月29日取締役会決議による市場買付	183,100株
単元未満株式の買取	86株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日
2010年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	2010年9月30日	2010年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,860,735	500,042	—	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2011年6月29日取締役会決議による市場買付 500,000株
 単元未満株式の買取 42株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金預金勘定	60,391百万円	59,684百万円
有価証券（流動資産「その他」）	20	20
預入期間が3カ月を超える定期預金	△850	—
現金及び現金同等物	59,562	59,705

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社および連結子会社の社内規程およびその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	60,391	60,391	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,692	45,528	△164
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	10	0
②その他有価証券	3,127	3,127	—
資産計	109,222	109,058	△164
(1) 支払手形・工事未払金等	20,283	20,283	—
(2) 短期借入金	3,350	3,350	—
負債計	23,633	23,633	—

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	59,684	59,684	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	42,070	41,991	△79
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	10	0
②その他有価証券	2,970	2,970	—
資産計	104,735	104,656	△79
(1) 工事未払金	21,464	21,464	—
負債計	21,464	21,464	—

注1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、債券および株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	2,072	2,040

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

注3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	60,391	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	44,756	936	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	10	—	—
合計	105,148	946	—	—

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	59,684	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	40,774	1,296	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10	—	—	—
合計	100,468	1,296	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
合計	9	10	0

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
合計	9	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,132	918	213
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,974	2,448	△473
その他	20	20	—
小計	1,995	2,468	△473
合計	3,127	3,387	△259

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,465	1,095	369
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,484	2,024	△539
その他	20	20	—
小計	1,505	2,045	△539
合計	2,970	3,141	△170

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2011年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	359	43	△24

当連結会計年度 (2012年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	317	35	△1

4. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度（2011年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について831百万円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度（2012年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
退職給付債務（百万円）	△9,542	△9,995
中小企業退職金共済制度給付見込額（百万円）	62	38
未積立退職給付債務（百万円）	△9,480	△9,956
未認識数理計算上の差異（百万円）	453	896
退職給付引当金（百万円）	△9,026	△9,059

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
退職給付費用（百万円）	905	816
勤務費用（百万円）	573	503
利息費用（百万円）	202	175
期待運用収益（百万円）	△43	—
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	141	133
割増退職金（百万円）	31	3

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
2.0%	1.0~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
3.0%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	201,672	200,504
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	221,341	217,370
差引額（百万円）	△19,669	△16,865

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1.2%（2010年3月31日現在）

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

0.9%（2011年3月31日現在）

(3) 補足説明

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（2010年3月31日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△13,216百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△8,703百万円、繰越剰余金2,250百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（2011年3月31日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△1,670百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,094百万円、繰越不足金△8,100百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,052百万円	1,370百万円
賞与引当金	596	562
退職給付引当金	3,660	3,272
減損損失累計額等	984	797
譲渡損益調整勘定	327	359
繰越欠損金	4,495	4,190
未払役員退職金	459	391
完成工事補償引当金	50	233
その他	1,768	1,392
繰延税金資産小計	14,394	12,570
評価性引当額	△11,916	△10,296
繰延税金資産合計	2,477	2,273
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	△327	△33
関係会社株式	—	△106
その他有価証券評価差額金	△3	△1
その他	△51	△45
繰延税金負債合計	△382	△187
繰延税金資産の純額	2,095	2,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
寄附金等損金算入限度超過額	3.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
留保金税額	0.1	0.4
住民税均等割等	2.3	2.7
負ののれん償却額	△7.0	△4.4
負ののれん発生益	△3.7	△2.6
繰越欠損金の期限切れ	10.4	—
評価性引当額の増減	△3.4	△8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は157百万円減少し、法人税等調整額が156百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は36百万円減少し、土地再評価差額金が28百万円、少数株主持分が8百万円増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることともなう影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,532	68,005	5,784	139,322	—	139,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	46	331	422	△422	—
計	65,576	68,051	6,116	139,744	△422	139,322
セグメント利益	5,780	1,967	858	8,606	△1,783	6,823
その他の項目						
減価償却費	50	407	46	503	138	642
のれん償却額	1	—	—	1	—	1

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,783百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,785百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,241	64,105	6,485	138,832	—	138,832
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	98	343	457	△457	—
計	68,256	64,204	6,829	139,289	△457	138,832
セグメント利益	4,670	1,791	973	7,435	△1,686	5,748
その他の項目						
減価償却費	47	481	127	656	59	715
のれん償却額	1	—	—	1	—	1

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,686百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,689百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客については、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	—	1	—	1
当期末残高	2	—	—	2	—	2

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,486	1,486
当期末残高	—	—	—	—	743	743

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	—	1	—	1
当期末残高	0	—	—	0	—	0

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	743	743
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 587百万円

連結子会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益 192百万円

なお、いずれの負ののれん発生益も報告セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 436百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝弟社	大阪市淀川区	50	資産管理	-	事務所の賃借 役員の兼任	敷金の預入	131	投資その他の資産 その他(長期保証金) -	131
							賃借料	39		-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。なお、2012年4月1日付で商号を㈱三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。また、高松孝育は、2012年4月1日付で当社代表取締役会長から当社取締役に異動しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	高松孝之	-	-	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 24.79	賃貸建物の 維持管理契 約受託	管理料	10	不動産事業未収入 金	0	
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝弟社	大阪市淀川区	50	資産管理	-	事務所の賃借 工事の請負 役員の兼任	敷金の預入	418	投資その他の資産 その他(長期保証金) -	418	
							賃借料	152		-	-
							耐震補強	95		完成工事未収入金 (進行基準)	17
						事務所の点 検修理	21	完成工事未収入金	3		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、完成工事未収入金（進行基準）を除き、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の維持管理料および工事の請負代金については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。なお、2012年4月1日付で商号を㈱三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。また、高松孝育は、2012年4月1日付で当社代表取締役会長から当社取締役に異動しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.48円	2,005.55円
1株当たり当期純利益金額	103.60円	114.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,358	90,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,930	17,446
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,930)	(17,446)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,428	73,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,019	36,519

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,843	4,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,843	4,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,102	36,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	67	81	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	135	136	—	2013年～2018年
合計	3,552	218	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高がないため記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	56	31	20	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,843	59,480	95,500	138,832
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	843	2,563	4,235	6,804
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	490	1,418	2,537	4,210
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.25	38.43	68.98	114.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25	25.21	30.64	45.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,990	13,022
不動産事業未収入金	0	—
有価証券	20	20
販売用不動産	1,326	1,303
その他	240	231
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,579	14,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,550	3,562
減価償却累計額	△1,955	△2,044
建物（純額）	1,595	1,517
構築物	91	91
減価償却累計額	△58	△62
構築物（純額）	33	29
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△112	△118
機械及び装置（純額）	28	22
工具器具・備品	50	58
減価償却累計額	△47	△49
工具器具・備品（純額）	3	8
土地	※ 4,390	※ 4,390
有形固定資産合計	6,050	5,968
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,381
関係会社株式	8,725	8,726
その他	3	139
投資その他の資産合計	10,376	10,247
固定資産合計	16,427	16,217
資産合計	31,006	30,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3	1
未払法人税等	2	2
不動産事業受入金	9	10
賞与引当金	13	13
その他	20	46
流動負債合計	49	74
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	15	17
再評価に係る繰延税金負債	※ 54	※ 47
その他	84	173
固定負債合計	1,156	1,241
負債合計	1,206	1,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	847	932
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	126	373
利益剰余金合計	29,243	29,575
自己株式	△2,939	△3,586
株主資本合計	31,576	31,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	△102
土地再評価差額金	※ △1,686	※ △1,679
評価・換算差額等合計	△1,776	△1,781
純資産合計	29,800	29,478
負債純資産合計	31,006	30,795

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	※1 443	※1 429
関係会社受取配当金	1,350	1,355
売上高合計	1,793	1,784
売上原価		
不動産事業売上原価	※2 227	※2 222
売上原価合計	227	222
売上総利益		
不動産事業総利益	215	206
その他の売上総利益	1,350	1,355
売上総利益合計	1,565	1,561
販売費及び一般管理費	※3 411	※3 442
営業利益	1,154	1,119
営業外収益		
受取利息	※1 17	0
受取配当金	53	52
その他	2	2
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	5	3
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	1,222	1,170
特別利益		
投資有価証券売却益	7	21
その他	0	—
特別利益合計	7	21
特別損失		
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	679	—
固定資産除却損	31	—
事務所移転費用	—	※4 8
退職給付制度終了損	4	—
特別損失合計	719	9
税引前当期純利益	510	1,182
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	529	—
法人税等合計	529	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179

【不動産事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価	24	10.9	23	10.6
不動産賃貸原価	203	89.1	199	89.4
合計	227	100.0	222	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当事業年度は販売用不動産の売上はありません。なお、当事業年度の販売用不動産売上原価は収益性の低下にもとづく簿価の切下げ額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	847
当期変動額		
利益準備金の積立	52	51
利益準備金の積立(中間配当)	33	32
当期変動額合計	85	84
当期末残高	847	932
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,670	28,270
当期変動額		
別途積立金の積立	600	—
当期変動額合計	600	—
当期末残高	28,270	28,270
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,686	126
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
利益準備金の積立	△52	△51
別途積立金の積立	△600	—
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
利益準備金の積立(中間配当)	△33	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
当期変動額合計	△1,560	247
当期末残高	126	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	30,118	29,243
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
利益準備金の積立(中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
当期変動額合計	△874	331
当期末残高	29,243	29,575
自己株式		
当期首残高	△2,670	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△268	△647
当期末残高	△2,939	△3,586
株主資本合計		
当期首残高	32,720	31,576
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△1,143	△315
当期末残高	31,576	31,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△99	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△12
当期変動額合計	10	△12
当期末残高	△89	△102
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	△1,686	△1,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,786	△1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△5
当期変動額合計	10	△5
当期末残高	△1,776	△1,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,933	29,800
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当（中間配当）	△333	△329
当期純利益又は当期純損失（△）	△19	1,179
自己株式の取得	△268	△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△5
当期変動額合計	△1,133	△321
当期末残高	29,800	29,478

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

(3) リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式取得費用」0百万円として組替えております。

2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた9百万円は、「投資有価証券売却損」5百万円、「退職給付制度終了損」4百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。

(2) 再評価の実施年月日

2002年3月31日

(3) 事業用土地の当事業年度末時価

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△660百万円	△804百万円

(損益計算書関係)

※1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
不動産事業売上高	332百万円	不動産事業売上高 330百万円
受取利息	17	受取利息 -

※2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおり販売用不動産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	24百万円	23百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.9%、当事業年度0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.1%、当事業年度99.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
役員報酬	112	134
従業員給料手当	109	119
賞与引当金繰入額	11	11
法定福利費	19	22
交際費	23	25
地代家賃	21	32
減価償却費	9	10
雑費	39	40

※4 事務所移転費用

東京本社の事務所移転にともなう原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
- 百万円	8 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,599,349	261,386	-	1,860,735

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2009年6月26日取締役会決議による市場買付	78,200株
2010年6月29日取締役会決議による市場買付	183,100株
単元未満株式の買取	86株

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,860,735	500,042	-	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2011年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
単元未満株式の買取	42株

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2011年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	15,631	13,143

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,238

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2012年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	14,746	12,259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,239

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職金	408百万円	356百万円
投資有価証券評価損	38	21
関係会社株式評価損	122	—
関係会社株式	—	41
譲渡損益調整勘定	327	359
その他有価証券評価差額金	36	36
繰越欠損金	445	463
その他	22	13
繰延税金資産小計	1,401	1,292
評価性引当額	△1,401	△1,292
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△109.8	△47.6
評価性引当額の増減	171.3	6.0
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8	0.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	804.99円	807.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.52円	32.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2011年3月31日)	当事業年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,800	29,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,800	29,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,019	36,519

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△19	1,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△19	1,179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,102	36,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242
		松井建設(株)	711,000	231
		リゾートトラスト(株)	168,480	226
		(株)池田泉州ホールディングス	1,719,634	197
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	512,345	135
		(株)りそなホールディングス	231,265	88
		中山福(株)	142,000	86
		(株)ケー・エフ・シー	91,000	59
		(株)千葉興業銀行	84,900	41
		東洋テック(株)	38,000	38
		その他2銘柄	—	33
計		—	1,381	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) MMF (1銘柄)	20,878,974	20
計		20,878,974	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,550	12	0	3,562	2,044	89	1,517
構築物	91	—	—	91	62	3	29
機械及び装置	140	—	—	140	118	5	22
工具器具・備品	50	7	—	58	49	2	8
土地	4,390	—	—	4,390	—	—	4,390
有形固定資産計	8,224	19	0	8,243	2,275	101	5,968
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	0	0	0	0
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	1	0	0	1

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	※ 0	0
賞与引当金	13	13	13	—	13

(注) ※ 一般債権の貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	13,021
別段預金	0
計	13,022

b. 不動産事業未収入金

該当事項はありません。

c. 販売用不動産

(a) 種類別内訳

区分	金額 (百万円)
土地	1,302
建物	0
計	1,303

(b) 土地の地域別内訳

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
東日本地区	8,931	723
西日本地区	6,318	578
計	15,249	1,302

d. 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
高松建設(株)	5,000
青木あすなろ建設(株)	3,615
その他	111
計	8,726

② 負債の部

不動産事業未払金

相手先	金額 (百万円)
高松建設(株)	0
プラスワン(株)他10社	1
計	1

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	_____	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 公告掲載URL http://www.takamatsu-cg.co.jp/ir/	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日
	所有株数	100株（1単元）以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を贈呈

(注) 1. 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)は2012年4月1日をもって、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書 事業年度(第46期)	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2011年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類 事業年度(第46期)	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2011年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第47期第1四半期)	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	2011年8月11日 関東財務局長に提出
(第47期第2四半期)	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	2011年11月10日 関東財務局長に提出
(第47期第3四半期)	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	2012年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)にもとづく臨時報告書		2011年7月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代 表取締役の異動)にもとづく臨時報告書		2012年3月21日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主 要株主の異動)にもとづく臨時報告書		2012年6月14日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	
	自 2011年6月1日 至 2011年6月30日	2011年7月1日
	自 2011年7月1日 至 2011年7月31日	2011年8月1日
	自 2011年8月1日 至 2011年8月31日	2011年9月1日
	自 2011年9月1日 至 2011年9月30日	2011年10月3日
	自 2011年10月1日 至 2011年10月31日	2011年11月4日
	自 2011年11月1日 至 2011年11月30日	2011年12月1日
	自 2011年12月1日 至 2011年12月31日	2012年1月5日
	自 2012年1月1日 至 2012年1月31日	2012年2月1日
	自 2012年2月1日 至 2012年2月29日	2012年3月1日
	自 2012年3月1日 至 2012年3月31日	2012年4月3日
	自 2012年4月1日 至 2012年4月30日	2012年5月1日
	自 2012年5月1日 至 2012年5月31日	2012年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月28日
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小川完二は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（2007年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備および運用をおこなっております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2012年3月31日を基準日として実施いたしました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価をおこなったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社10社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当社グループのうち連結子会社6社は、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高見込（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高見込の概ね2/3に達する青木あすなろ建設株式会社、みらい建設工業株式会社および高松建設株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、完成工事高、不動産事業売上高、完成工事未収入金、未成工事支出金、不動産事業支出金および販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引をおこなっている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月28日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高松コンストラクショングループの2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高松コンストラクショングループが2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年6月28日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2011年4月1日から2012年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループの2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。